

平成21年3月期 第2四半期決算短信(非連結)

平成20年11月6日

上場会社名 株式会社朝日ネット
 コード番号 3834 URL <http://asahi-net.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室長
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月14日

上場取引所 東

(氏名) 山本 公哉
 (氏名) 中野 功一
 配当支払開始予定日

TEL 03-3569-3835

平成20年12月9日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	3,046	—	754	—	772	—	450	—
20年3月期第2四半期	2,757	—	661	—	663	—	390	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	13.88	—
20年3月期第2四半期	12.01	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第2四半期	8,835	7,590	85.9	233.67
20年3月期	8,479	7,464	88.0	229.79

(参考)自己資本 21年3月期第2四半期 7,590百万円 20年3月期 7,464百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	—	—	10.00	10.00
21年3月期	—	6.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	6.00	12.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,400	14.1	1,550	13.3	1,580	13.8	920	12.7	28.32

(注)業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

[(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。]

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

[(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。]

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第2四半期 32,485,000株 20年3月期 32,485,000株
 ② 期末自己株式数 21年3月期第2四半期 100株 20年3月期 100株
 ③ 期中平均株式数(四半期累計期間) 21年3月期第2四半期 32,484,900株 20年3月期第2四半期 32,484,900株

・当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

・上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の数値等は、業績の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

・定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績に関する定性的情報

I S P (インターネット・サービス・プロバイダー) 業界におきましては、平成20年6月末のF T T H (光ファイバー) 契約者数が平成20年3月末から92万人増の1,308万人となり、初めてD S Lの契約者数(1,228万人)を上回りました。(総務省公表値)

また、ブロードバンド環境の進展により、インターネットを通じてソフトウェアを利用できるアプリケーションのサービスとして「S a a S (Software as a Service)」の利用が一般的になりつつあります。

このような状況のもと、平成20年9月末のA S A H I ネットの会員数は、前年同期比8.3%増の427千人となりました。中でもF T T H接続会員数が、前年同期比30.8%増の179千人となり、引き続き大きく伸びております。また、ナローバンドからブロードバンドまでを含めた全回線における平均退会率は、0.89% (前年同期比0.01ポイント減) となりました。

収益面では、会員数の堅調な伸びに加えて、通信回線の更なる合理化を図るとともに回線運営の効率化、販促活動の見直しなどにより、計画以上の利益を確保しました。また、サポート機能を拡充し、引き続き顧客満足度の向上に注力いたしました。

教育機関向けS N S 「マナバ」については、新たに複数の教育機関へ導入するとともに、専門学校・企業へもターゲットを拡げ販売を行いました。

以上の結果、当第2四半期(6ヶ月)の売上高は3,046百万円(前年同期比10.5%増)、営業利益は754百万円(前年同期比14.1%増)、経常利益は772百万円(前年同期比16.3%増)となり、法人税等を差し引いた四半期純利益は450百万円(前年同期比15.6%増)と、3年連続の増収増益(同期比)となりました。

また、配当につきましては、新たに1株当たり6円の間配当を実施いたします。

※ 当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。したがって、当第2四半期累計期間の損益計算書と前年同期の損益計算書とは作成基準が異なるため、前年同期比較に関する情報は参考として記載しております。

2. 財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の増減

当第2四半期会計期間末における資産総額は前事業年度末に比べ355百万円増加の8,835百万円となりました。また、負債総額は前事業年度末に比べ229百万円増加の1,244百万円、純資産は前事業年度末に比べ126百万円増加の7,590百万円となり、この結果、自己資本比率は85.9%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ783百万円減少の2,456百万円となりました。なお、当第2四半期累計期間におけるキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税引前四半期純利益が760百万円ありましたが、法人税等の支払額228百万円等があったことにより、営業活動により得た資金は598百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

定期預金の更新にかかる預入、払戻において1,000百万円の預入支出が増加したこと等により、投資活動により使用した資金は1,058百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動において使用した資金は、配当金の支払額322百万円となりました。

3. 業績予想に関する定性的情報

業績予想は現時点で入手可能な情報に基づいておりますが、実際の数値は今後様々な要因により、予想数値と異なる可能性があります。なお、業績予想につきましては平成20年5月8日公表時から変更しておりません。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、当事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

② 繰延税金資産の回収可能性の判断

繰延税金資産の回収可能性の判断につきましては、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、同事業年度末の検討において使用した将来の業績予測及びタックス・プランニングの結果を適用しております。

③ 税金費用の計算

当事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

5. 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成20年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,955,846	5,239,714
売掛金	1,312,715	1,245,404
有価証券	1,000,398	500,000
その他	98,563	95,382
貸倒引当金	△1,725	△1,900
流動資産合計	7,365,798	7,078,600
固定資産		
有形固定資産	261,301	193,650
無形固定資産	40,117	46,046
投資その他の資産		
投資有価証券	1,004,600	1,004,600
その他	163,353	157,094
投資その他の資産合計	1,167,953	1,161,694
固定資産合計	1,469,372	1,401,392
資産合計	8,835,171	8,479,993
負債の部		
流動負債		
買掛金	213,892	166,942
未払金	658,991	540,316
未払法人税等	308,412	231,965
販売促進引当金	15,366	26,160
その他	47,765	50,001
流動負債合計	1,244,428	1,015,386
負債合計	1,244,428	1,015,386
純資産の部		
株主資本		
資本金	630,480	630,480
資本剰余金	780,808	780,808
利益剰余金	6,179,490	6,053,354
自己株式	△36	△36
株主資本合計	7,590,742	7,464,606
純資産合計	7,590,742	7,464,606
負債純資産合計	8,835,171	8,479,993

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
売上高	3,046,408
売上原価	1,651,839
売上総利益	1,394,569
販売費及び一般管理費	639,907
営業利益	754,662
営業外収益	
受取利息	17,158
その他	432
営業外収益	17,591
営業外費用	
為替差損	63
営業外費用	63
経常利益	772,189
特別損失	
固定資産除却損	2,345
店舗閉鎖損失	9,330
特別損失	11,675
税引前四半期純利益	760,514
法人税等	309,529
四半期純利益	450,984

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	760,514
減価償却費	68,362
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△175
販売促進引当金の増減額(△は減少)	△10,793
受取利息及び受取配当金	△17,158
有形固定資産除却損	2,345
店舗閉鎖損失	9,330
売上債権の増減額(△は増加)	△67,311
たな卸資産の増減額(△は増加)	6,466
仕入債務の増減額(△は減少)	72,753
その他	△18,382
小計	805,951
利息及び配当金の受取額	20,719
法人税等の支払額	△228,665
営業活動によるキャッシュ・フロー	598,005
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△3,500,000
定期預金の払戻による収入	2,500,000
有形固定資産の取得による支出	△39,000
無形固定資産の取得による支出	△8,155
その他	△11,354
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,058,509
財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金の支払額	△322,965
財務活動によるキャッシュ・フロー	△322,965
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△783,469
現金及び現金同等物の期首残高	3,239,714
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,456,244

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項なし

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項なし

「参考」

前年同四半期にかかる財務諸表

(1) 前中間損益計算書

区分	前中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高		2,757,088 100.0
II 売上原価		1,427,670 51.8
売上総利益		1,329,417 48.2
III 販売費及び一般管理費		667,906 24.2
営業利益		661,511 24.0
IV 営業外収益		6,636 0.2
V 営業外費用		4,306 0.1
経常利益		663,841 24.1
税引前中間純利益		663,841 24.1
法人税、住民税 及び事業税	253,635	
法人税等調整額	20,193	273,828 10.0
中間純利益		390,013 14.1

(2) 前中間キャッシュ・フロー計算書

	前中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区分	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前中間純利益	663,841
減価償却費	72,672
貸倒引当金の増加額(△減少額)	△126
販売促進引当金の増加額(△減少額)	△2,056
受取利息及び受取配当金	△6,372
株式売出費用	4,298
売上債権の増加額	△44,178
たな卸資産の増加額	△3,940
仕入債務の増加額	246,904
その他	△11,750
小計	919,292
利息及び配当金の受取額	5,995
法人税等の支払額	△482,223
営業活動によるキャッシュ・フロー	443,063
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△3,000,000
有形固定資産の取得による支出	△58,969
無形固定資産の取得による支出	△9,203
その他	358
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,067,814
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金の支払額	△259,879
その他	△4,298
財務活動によるキャッシュ・フロー	△264,177
IV 現金及び現金同等物の増加額(△減少額)	△2,888,928
V 現金及び現金同等物の期首残高	6,498,089
VI 現金及び現金同等物の中間期末残高	3,609,161

6. その他の情報

販売実績

(単位:千円、%)

区 分	当第2四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	
	金額	構成比
インターネット接続サービス	2,389,766	78.4
インターネット関連サービス	534,694	17.6
その他	121,947	4.0
合 計	3,046,408	100.0